



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616 URL http://www.tokaitokyo-fh.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	56,383	△9.2	53,575	△11.2	3,542	△61.9	4,241	△62.1	1,336	△89.1
2022年3月期第3四半期	62,071	24.1	60,364	25.5	9,294	62.2	11,190	57.1	12,259	141.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,338百万円(△81.5%) 2022年3月期第3四半期 12,652百万円(111.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	5.38	5.37
2022年3月期第3四半期	49.35	49.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,344,855	181,841	12.6	679.57
2022年3月期	1,581,231	185,568	10.9	694.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 169,032百万円 2022年3月期 172,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) エース証券株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 16「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	260,582,115株	2022年3月期	260,582,115株
2023年3月期3Q	11,848,400株	2022年3月期	11,999,455株
2023年3月期3Q	248,626,045株	2022年3月期3Q	248,394,798株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2023年3月期の期末配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年1月31日(火)にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
3. 補足情報	17
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	17
(2) 四半期連結損益計算書の推移	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)のわが国経済は、3月の「まん延防止等重点措置」の解除を契機に、個人消費中心での持ち直しを見せました。欧米など海外経済の減速、また、国内物価上昇による家計の購買力低下などが懸念される一方、中国の「ゼロコロナ」政策見直しの動きや、水際対策の緩和による訪日外国人の増加などが下支え要因となりました。そうした中、12月の日銀による緩和策修正の動きをきっかけに、金利上昇が家計や企業部門を圧迫するとの懸念も出始めています。

海外経済については、欧米を中心にインフレが長期化、各国・地域の中央銀行はインフレ抑制のための利上げを継続しており、特に、ユーロ圏や英国経済の景気後退入りの可能性はさらに高まっています。中国での「ゼロコロナ」政策緩和の動きは今後の同国経済の回復を期待させるものですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、短期的には経済の混乱につながる懸念も指摘されています。

日本株市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均株価は、6月上旬に円安等を背景に一時28,000円台に乗せたものの、インフレ懸念による世界的株安を受け、6月半ばには期中最安値となる25,500円台まで下落しました。その後は米株主導での「サマーラリー」により、日経平均株価は8月半ばに29,000円を突破しましたが、9月終盤には上昇の「息切れ」とともにまたも26,000円割れとなりました。10月以降は米利上げ幅縮小期待等から再度上昇に転じましたが、12月の日銀の緩和策修正を受けて急落、結局月末には26,000円割れ手前で取引を終えることとなりました。

米株市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均株価が利上げへの警戒等から下落基調を継続、6月半ばには一時30,000ドルを割り込みました。その後8月半ばにかけては「サマーラリー」により、一時34,000ドル台を回復しましたが、行き過ぎた楽観の剥落とともに株価は大きく売り直され、ダウ平均株価は9月末に一時29,000ドルを下回りました。その後はインフレのピークアウトやFRBの利上げ幅縮小期待から株価は大きく上昇し、11月末に再び34,000ドル台に乗せましたが、12月末にかけてやや上げ幅を縮小させ、最終的には33,000ドル台で取引を終了しました。

日本の長期金利(10年物国債利回り)は4月に0.19%で始まった後、景気後退懸念を受けた欧米長期金利の低下により日本の長期金利にも低下圧力が加わり、8月には一時期中最低の0.16%まで低下しましたが、概ね0.20%から0.25%内でのレンジ取引が続きました。しかし、FRBによる積極引き締め姿勢を受けて米長期金利が上昇を強める中、日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の上限を0.25%程度から一気に0.50%程度に変更したため、一時0.48%まで上昇、最終的に0.42%で12月の取引を終えました。

一方、米国の長期金利は4月に期中最低の2.34%で始まった後、FRBの引き締め姿勢から6月には3.49%台まで上昇しました。その後は米景気後退懸念やインフレピークアウト観測から、8月には一旦2.51%まで低下しましたが、FRBはその後0.75%の大幅利上げを継続するなど引き締め姿勢を強めたため、10月には期中最高となる4.33%まで急伸しました。しかし11月以降は、米インフレのピークアウトが鮮明となったため低下基調をたどり、3.87%で12月の取引を終えました。

為替市場では、ドル円が4月に期中最安値の1ドル121円台で始まった後、米金利上昇に伴うドル高と本邦貿易赤字の拡大を受け円売りが進む中、「黒田シーリング」と称される125円台を明確に突破すると円売りに弾みがつき、7月には139円台をつけました。その後、米景気減速懸念や日銀の金融緩和策修正への思惑などから8月には130円台をつけましたが、FRBの積極利上げが続くとドル高が大幅に進行し、10月には151円台と期中最高値を記録しました。しかし、米インフレピークアウト観測に加え、12月には日銀が予想外の緩和策修正を決定したことから円買いが膨らみ、一時130円台まで値を下げた後、131円台で12月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは、更なる飛躍に向け、2022年度から2026年度までの5ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」(以下「本計画」)を策定し、数値目標を設定しました。

本計画は、「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となるために、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として、「異次元の世界」への到達に挑戦するものです。そのための戦略の基本方針として、「金融力の強化」による当社グループの魅力の大きな向上、「異次元に向けた重点施策」による“Powerful Partners”(※1)とのアライアンス、“New Bonanza”(※2)として新規機能の獲得へ取り組んでまいります。

本計画における数値目標は、上記の構成に基づき、グループKGIとして当社グループ全体が一体となり追求する目標を定め、グループKGIを達成するためのKPIとして、「金融力の強化」、及び「異次元に向けた重点施策」に紐づく財務KPIと“Social Value & Justice” KPIを定めております。

※1 電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といったパートナー

※2 新しい金鉱脈となるビジネスや機能

中期経営計画のKGIおよびKPI

グループKGI (2027年3月期)							
グループKGI	ROE	12%			預かり金融資産*1	12兆円	
財務KPI	財務KPI					その他	
	金融力の強化				異次元に向けた重点施策		M&A等
	収益力向上	安定収益構造	生産性向上	経常利益			
	経常利益	預かり金融資産*1	安定収益/固定費カバー率*2	1人当たり労働生産性			
	現状水準	144億円	8.2兆円	16%	18百万円		△15億円
	2025.3	250億円	9兆円	18%	21百万円		△30億円
2027.3	300億円	10兆円	20%	23百万円	60~100億円		
“Social Value & Justice” KPI	“Social Value & Justice” KPI						
	よりよい社会に		凡事徹底	わくわく			
	CO ₂ ネット排出量	社会貢献活動費	お客様本位 (東海東京証券のNPS®*3)	従業員 エンゲージメント	教育投資		
	2027.3	半減 2021年度実績比 さらに、2030年までに実質0t	1% 前年度経常利益比	+20ポイント改善 2021年度実績比	本年度測定を開始し、 改善を目指していく	3% 前年度経常利益比	

* 本KGIは2023年9月末の日経平均予想を34,000円とする2022年8月時点の株式会社東海東京調査センターのハウスビュー等、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて設定しております。市場環境が大きく変動する場合は、数値目標を見直す場合があります。

*1 預かり金融資産は、顧客の金融資産(証券、預金、保険等)のうち当社グループで管理する預かり残高。グループKGIにおける預かり金融資産12兆円は2027年3月末時点のグループ全体の目標を示し、そのうち「金融力の強化」の領域で残高10兆円、「異次元のための重点施策」等の領域で残高2兆円を目指す。

*2 安定収益は残高運動収入や継続的に発生する収入(投信信託報酬、ラップ、信用金利、保険継続分、証担ローン、投資助言等)。

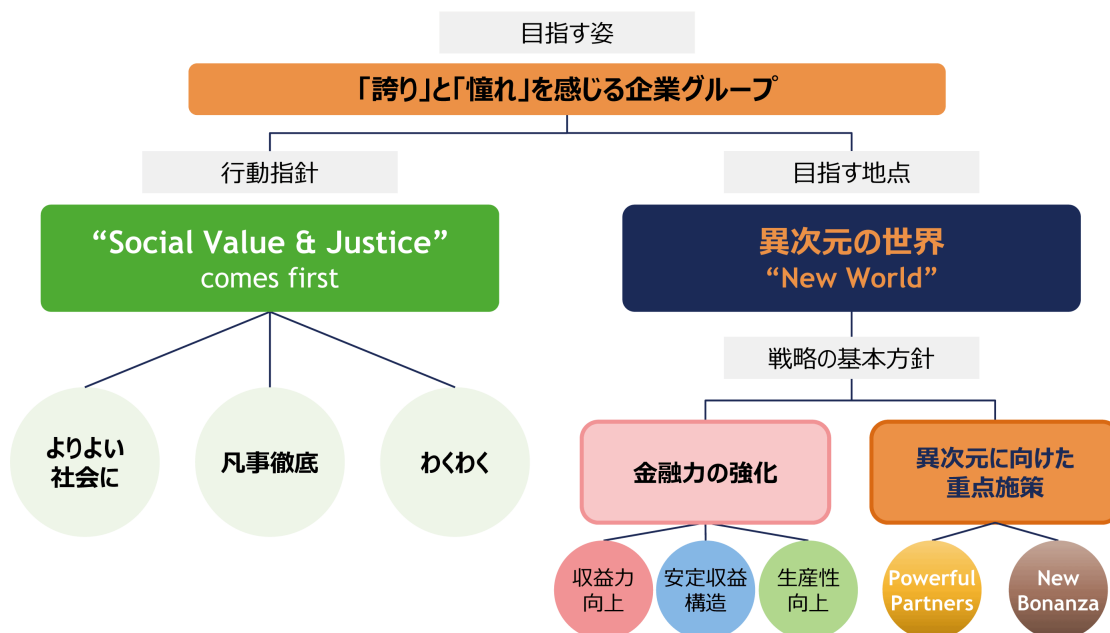
*3 NPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標。「Net Promoter Score(ネット・プロモーター・スコア)®」の略で、正味推奨者比率と訳され、顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化する指標。

中期経営計画の構造

5カ年計画

“Beyond Our Limits”

～異次元への挑戦



《異次元の世界「戦略の基本方針」》

本計画の異次元の世界「戦略の基本方針」に掲げる「金融力の強化」における取り組みとしては、5月に当社の完全子会社である東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券」)とエース証券株式会社(以下「エース証券」)が、東海東京証券を存続会社として合併いたしました。エース証券が築いてきた関西を中心とした営業基盤を受け継ぎ、店舗や業務の統合などによって更なるサービスと効率性の向上を目指すほか、同社のIFA事業を再整備するなど、当社グループの企業価値の向上をより効果的に追求してまいります。さらに、東海東京証券では、10月の機構改革により、提携合弁証券の法人顧客を対象にマルチプロダクトのソリューション提案を目的として、グローバル・マーケットカンパニーのプラットフォーム部門管下に「プラットフォーム法人ソリューション部」、首都圏の富裕層顧客の基盤拡大に向けて、企業経営者等の新規開拓に特化した営業活動を行う部署として、ウェルスマネジメントカンパニー管下に新たに「東京オルクドル四部」を設置いたしました。今後、更なるプラットフォーム機能の拡充、及びウェルスマネジメント部門の基盤拡大を推進してまいります。

「異次元に向けた重点施策」の取り組みとしては、デジタル分野において、「東海東京デジタルNewワールド」構想のもと、主に当社の子会社である株式会社TTデジタル・プラットフォーム(以下「TTDP」)、及びCHEER証券株式会社(以下「CHEER証券」)を中心にデジタル機能の提供を行っております。

T T D Pでは、域内経済の振興ならびに消費喚起、及び地方自治体のD X推進を支援することを目的として、6月に株式会社北陸銀行、12月には株式会社栃木銀行とビジネスマッチング契約を締結しました。さらに、11月には地域経済の活性化、及び商品券のデジタル化による地域社会のD X化の推進を図ることを目的として、静岡県湖西市に対し、プレミアム付きデジタル商品券事業を支援する「地方創生プラットフォーム」の提供を開始いたしました。引き続き、T T D Pは、ブロックチェーンなどの先端技術と高いセキュリティ機能を具備したデジタル機能通貨・地域ポイントを提供することで地域創生事業の一端を担うとともに、地方金融機関、事業会社、地方公共団体等に様々なソリューションを展開してまいります。

CHEER証券では、9月より国内株式及び投資信託の取り扱いを開始し、さらにSTOCK POINT株式会社と業務提携し、10月より国内で初めて米国株式・E T Fでポイント運用ができるサービス「StockPoint for CHEER証券」のサービス提供を開始いたしました。また、11月からは、ポイント株主プログラム「ココカブ」(※)と連携し、企業の株価と連動したポイントが付与され、ポイント数に応じて実際の株式に交換することが出来るサービスを提供しております。引き続き、CHEER証券は、スマートフォンの普及やデジタル化の進展を背景としたお客さまのニーズにお応えできるよう、先進的な金融サービスの提供に努めてまいります。

このようなデジタル活用の先進的な取組みが評価され、当社は、経済産業省と東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「D X銘柄」に2年連続して(証券業として唯一)選定されております。

また、地域創生の取り組みの一環として、当社の子会社である東海東京インベストメント株式会社は、学校法人藤田学園の子会社である株式会社フジタ・イノベーション・キャピタルと共同で、医療・バイオ・ヘルスケアの分野におけるスタートアップへの投資、及び支援を目的とした「フジタT Tインパクト1号投資事業有限責任組合」を11月に設立いたしました。中部地域におけるベンチャーマインドを醸成し、スタートアップ育成をけん引することで、医療産業の創生と地域経済の活性化、持続可能な社会の実現を目指してまいります。また、東海東京証券は、11月に開園した「ジブリパーク」(愛知県)のオフィシャルパートナーとなっております。

※ 企業(corporate)が日常生活で自社の製品やサービスを利用している消費者=生活者(consumer)に対して、直接、企業の株価と連動したポイントを付与し、生活者はそのポイントを活用することで株価の値動きを体験でき、貯まったポイント数に応じて実際の株式に交換することで「いつの間にか株主」になれるサービス。

《Social Value & Justice》

当社グループの行動指針である「Social Value(社会的価値)」及び「Social Justice(社会的正義)」観に基づいたグループ施策として、サステナビリティの取組みを今後、より一層積極化し、社会課題の解決に貢献してまいります。2022年4月以降における当社グループの主な活動実績は以下のとおりです。

(グリーン電力)： 東海東京証券本社入居ビルへ再生可能エネルギー導入・・・当社グループ(※)の主要本部拠点での再生可能エネルギーへの転換としては3事例目となり、当社グループの電力使用量のおよそ4分の1が再生可能エネルギーで賄われることとなります(2020年度の算出対象範囲におけるScope 1・2排出量実績を基に試算)。

※ 当社グループの温室効果ガス排出量(CO₂排出量)の集計対象は、当社HP「気候変動(TCFD提言に沿った情報開示)」をご参照ください。

(GXリーグ基本構想)： 当社はCO₂排出量を2027年3月までに半減(2021年度実績比)することを中期経営計画のKPIに設定することに加え、2030年までに実質ゼロとする目標を設定いたしました。このような当社の取り組み姿勢は、GXリーグ基本構想の趣旨と合致することから、経済産業省が公表したGXリーグ基本構想へ賛同することといたしました。当社グループはこれらの取り組みを通じて、GXリーグの目指す、企業の成長、生活者の幸福そして地球環境への貢献が同時に実現される「経済社会システム全体の変革」に寄与してまいります。

※GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ：GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。

(「温室効果ガス排出量のネットゼロ宣言」の策定)

当社グループは、本計画における行動指針「Social Value & Justice comes first」の精神に基づき、2015年12月に採択された「パリ協定」、ならびに2020年10月に日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」に賛同するとともに、脱炭素社会の早期実現に向けた以下の事項を宣言いたしました。

- ✓ 自社事業に伴う温室効果ガス排出量(Scope 1・2)を2030年までに実質ゼロとする
- ✓ 自社事業に伴う温室効果ガス排出量(Scope 1・2)については2027年3月までに2021年度実績比で半減することを中間目標として設定し、その進捗状況を中期経営計画KPIとして開示する
- ✓ 金融機能の担い手として、当社グループが一丸となり、事業活動を通じた脱炭素社会の実現に貢献する

(ESG債引受)： 2022年4月以降、東海東京証券は以下のESG債を引受けました(引受額合計549億円(前年同期は88億円))。販売活動を通じて、社会貢献意欲の高い投資家の皆様とともに持続可能な社会の実現、社会的課題の解決に貢献してまいります。

関西電力グリーンボンド、JERAトランジションボンド、中部電力グリーンボンド、トヨタ自動車Woven Planet債(サステナビリティボンド)、北海道電力グリーンボンド、三井不動産グリーンボンド、JICA(独立行政法人国際協力機構)ピースビルディングボンド(ソーシャルボンド)、インフロニア・ホールディングスグリーンボンド、JICA(独立行政法人国際協力機構)ソーシャルボンド、日本学生支援債券(JASSOソーシャルボンド)、電源開発株式会社第82回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)、北陸電力株式会社トランジションボンド、愛知県グリーンボンド、名古屋市SDGs債

(ESG指数) : FTSE Russell(※1)が新たに開発したESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」(※2)構成銘柄に選定・・・当社は2022年3月に初めて選定され、6月のESGスコア更新結果を踏まえ再度選定された494社のうちの1社(証券会社では当社を含めて4社のみ(大手以外は当社のみ))となっております。

※1 FTSE Russellはロンドン証券取引所グループ(LSEG)の完全子会社として情報サービス部門を担うグローバルインデックスプロバイダーです。

※2 各セクターにおいて相対的に、ESG(環境・社会・ガバナンス)評価の高い日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。

また、株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」)による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、東海東京証券が「S+」評価(前回「S」から引き上げ)を受けました。今後も当社グループでは「お客さま本位の業務運営」に関わる取り組みを通して、お客さまの資産形成等に貢献してまいります。

なお、金融庁より開示されております「2022事務年度 金融行政方針」に基づき、今後の仕組債の販売については、お客さまの運用目的、リスク許容度、及び運用商品の適切性・適合性等を十分に確認し、かつお客さまに適正にご理解いただくことを旨とする当社グループの販売方針を、従来以上に徹底しております。当社グループでは今後、より一層、お客さまにご満足いただける多様な運用提案に努めてまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は16.2%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し241億40百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社グループの株式委託手数料は21.8%減少し80億96百万円の計上となり、委託手数料全体では19.8%減少し86億79百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は22.5%減少し3億70百万円を計上いたしました。一方、債券は22.6%増加し5億33百万円を計上しましたが、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1.0%減少し9億4百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、39.7%減少し48億38百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では39.7%減少し48億44百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は9.0%減少し40億45百万円の計上となる一方、保険手数料収入は26.7%増加し33億10百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では7.2%増加し97億12百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は43.2%減少し85億25百万円の利益の計上となる一方、債券・為替等トレーディング損益は22.0%増加し158億51百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は12.9%減少し243億77百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は49.9%増加し78億65百万円を計上いたしました。また、金融費用は64.4%増加し28億7百万円を計上し、差引の金融収支は42.9%増加し50億57百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の取引関係費は1.7%減少し95億1百万円となりました。また、人件費は4.2%減少し232億28百万円、不動産関係費は0.6%減少し57億78百万円、事務費は0.9%減少し62億94百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は2.0%減少し500億33百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外損益は、受取配当金4億28百万円などを計上し、営業外収益の合計は33.0%減少し13億77百万円を計上いたしました。また、持分法による投資損失5億21百万円などを計上し、営業外費用の合計は324.7%増加し6億78百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として54百万円を計上し、特別損失として3億40百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は9.2%減少し563億83百万円、純営業収益は11.2%減少し535億75百万円となり、営業利益は61.9%減少し35億42百万円、経常利益は62.1%減少し42億41百万円、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は89.1%減少し13億36百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,363億76百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆3,448億55百万円となりました。このうち流動資産は、2,355億59百万円減少し1兆2,701億48百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品が1,605億69百万円減少し3,688億71百万円となり、信用取引資産が830億33百万円減少し523億13百万円となる一方、現金及び預金が450億27百万円増加し1,453億88百万円となり、短期貸付金が113億51百万円増加し480億91百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が5億32百万円減少し99億45百万円となったことなどから8億17百万円減少し747億6百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,326億49百万円減少し1兆1,630億13百万円となりました。このうち流動負債は、2,299億73百万円減少し1兆248億71百万円となりました。主な要因は、有価証券担保借入金が845億55百万円減少し2,421億70百万円となり、約定見返勘定が773億61百万円減少し8億9百万円となる一方、信用取引負債が165億35百万円増加し346億7百万円となり、1年内償還予定の社債が46億51百万円増加し322億46百万円となりました。また、固定負債は、社債が38億33百万円減少し247億52百万円となったことなどから26億62百万円減少し1,374億52百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は41億32百万円減少し1,104億48百万円となり、非支配株主持分が72百万円減少し122億68百万円となり、純資産合計は37億26百万円減少し1,818億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,360	145,388
預託金	74,648	64,609
顧客分別金信託	71,225	59,888
その他の預託金	3,423	4,721
トレーディング商品	529,440	368,871
商品有価証券等	518,527	352,594
デリバティブ取引	10,913	16,277
信用取引資産	135,347	52,313
信用取引貸付金	43,335	40,350
信用取引借証券担保金	92,011	11,963
有価証券担保貸付金	551,583	523,704
借入有価証券担保金	95,899	206,193
現先取引貸付金	455,683	317,511
立替金	6,006	285
募集等払込金	154	—
短期差入保証金	60,365	50,769
短期貸付金	36,740	48,091
未収収益	6,496	3,186
その他	4,662	13,049
貸倒引当金	△99	△122
流動資産合計	1,505,707	1,270,148
固定資産		
有形固定資産	10,478	9,945
無形固定資産	7,585	7,763
投資その他の資産	57,459	56,997
投資有価証券	44,206	44,820
長期差入保証金	5,511	4,558
繰延税金資産	66	24
退職給付に係る資産	6,618	6,597
その他	1,389	1,328
貸倒引当金	△332	△331
固定資産合計	75,523	74,706
資産合計	1,581,231	1,344,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	444,613	420,558
商品有価証券等	431,959	385,643
デリバティブ取引	12,653	34,915
約定見返勘定	78,170	809
信用取引負債	18,072	34,607
信用取引借入金	13,313	19,307
信用取引貸証券受入金	4,759	15,300
有価証券担保借入金	326,725	242,170
有価証券貸借取引受入金	54,073	52,179
現先取引借入金	272,652	189,991
預り金	69,609	75,963
受入保証金	22,627	16,243
短期借入金	234,364	179,112
短期社債	14,500	16,500
1年内償還予定の社債	27,594	32,246
未払法人税等	1,187	142
賞与引当金	2,387	973
役員賞与引当金	70	—
その他	14,922	5,543
流動負債合計	1,254,845	1,024,871
固定負債		
社債	28,585	24,752
長期借入金	107,300	108,000
繰延税金負債	1,468	2,447
役員退職慰労引当金	114	124
退職給付に係る負債	256	172
その他	2,389	1,955
固定負債合計	140,114	137,452
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	703	689
特別法上の準備金合計	703	689
負債合計	1,395,663	1,163,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,569	24,555
利益剰余金	114,580	110,448
自己株式	△5,197	△5,132
株主資本合計	169,952	165,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,264
為替換算調整勘定	87	608
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,287
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,160
新株予約権	497	540
非支配株主持分	12,340	12,268
純資産合計	185,568	181,841
負債純資産合計	1,581,231	1,344,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	28,823	24,140
委託手数料	10,817	8,679
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	913	904
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,033	4,844
その他の受入手数料	9,058	9,712
トレーディング損益	28,001	24,377
金融収益	5,246	7,865
営業収益計	62,071	56,383
金融費用	1,707	2,807
純営業収益	60,364	53,575
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,663	9,501
人件費	24,258	23,228
不動産関係費	5,815	5,778
事務費	6,353	6,294
減価償却費	2,148	2,396
租税公課	1,403	1,286
貸倒引当金繰入れ	—	22
その他	1,426	1,524
販売費及び一般管理費合計	51,069	50,033
営業利益	9,294	3,542
営業外収益		
受取配当金	341	428
持分法による投資利益	1,298	—
投資有価証券評価益	—	295
投資事業組合運用益	283	387
その他	131	266
営業外収益合計	2,055	1,377
営業外費用		
持分法による投資損失	—	521
投資事業組合運用損	125	93
為替差損	10	—
その他	23	63
営業外費用合計	159	678
経常利益	11,190	4,241

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	66	—
投資有価証券売却益	159	19
負ののれん発生益	8,268	—
抱合せ株式消滅差益	—	21
金融商品取引責任準備金戻入	—	13
特別利益合計	8,495	54
特別損失		
投資有価証券売却損	87	—
投資有価証券評価損	252	152
持分変動損失	36	—
段階取得に係る差損	2,473	—
特別退職金	345	—
和解金	—	188
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	—
特別損失合計	3,197	340
税金等調整前四半期純利益	16,488	3,955
法人税、住民税及び事業税	2,851	838
法人税等調整額	752	1,136
法人税等合計	3,604	1,975
四半期純利益	12,884	1,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	625	642
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,259	1,336

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,884	1,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	158
為替換算調整勘定	402	517
退職給付に係る調整額	△344	△320
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	△232	358
四半期包括利益	12,652	2,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,029	1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	622	618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	10,817	8,679	△2,138	△19.8%
(株券)	(10,347)	(8,096)	(△2,251)	(△21.8)
(債券)	(14)	(10)	(△4)	(△30.5)
(受益証券)	(452)	(573)	(121)	(26.8)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	913	904	△9	△1.0
(株券)	(478)	(370)	(△107)	(△22.5)
(債券)	(435)	(533)	(98)	(22.6)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	8,033	4,844	△3,189	△39.7
(受益証券)	(8,025)	(4,838)	(△3,187)	(△39.7)
その他の受入手数料	9,058	9,712	654	7.2
(受益証券)	(4,446)	(4,045)	(△400)	(△9.0)
合 計	28,823	24,140	△4,682	△16.2

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	10,989	8,635	△2,354	△21.4%
債 券	465	559	94	20.3
受 益 証 券	12,923	9,457	△3,466	△26.8
そ の 他	4,444	5,488	1,043	23.5
合 計	28,823	24,140	△4,682	△16.2

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	15,004	8,525	△6,479	△43.2%
債 券 ・ 為 替 等	12,997	15,851	2,854	22.0
合 計	28,001	24,377	△3,624	△12.9

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期 連結会計年度		2023年3月期 連結会計年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	2021.10.1~ 2021.12.31	2022.1.1~ 2022.3.31	2022.4.1~ 2022.6.30	2022.7.1~ 2022.9.30	2022.10.1~ 2022.12.31
営業収益					
受入手数料	9,675	8,752	7,786	7,892	8,461
委託手数料	3,782	3,111	2,689	2,857	3,132
(株券)	[3,616]	[2,919]	[2,512]	[2,661]	[2,921]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	166	420	522	159	223
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,563	1,905	1,501	1,591	1,751
(受益証券)	[2,561]	[1,905]	[1,499]	[1,591]	[1,747]
その他の受入手数料	3,163	3,314	3,073	3,284	3,354
(受益証券)	[1,538]	[1,404]	[1,373]	[1,366]	[1,305]
トレーディング損益	10,419	5,997	8,561	7,540	8,275
(株券等)	[6,068]	[1,180]	[2,998]	[1,387]	[4,138]
(債券・為替等)	[4,350]	[4,816]	[5,562]	[6,153]	[4,136]
金融収益	1,433	4,154	2,113	4,742	1,009
営業収益計	21,528	18,904	18,460	20,175	17,746
金融費用	592	1,018	839	1,196	771
純営業収益	20,936	17,885	17,621	18,979	16,975
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,260	3,464	3,429	3,076	2,995
人件費	8,173	8,061	7,590	8,061	7,576
不動産関係費	1,940	1,916	2,033	1,891	1,853
事務費	2,253	2,292	2,177	2,030	2,086
減価償却費	758	754	712	821	862
租税公課	501	381	398	520	367
貸倒引当金繰入れ	—	1	11	6	5
その他	408	426	559	498	467
販売費及び一般管理費計	17,296	17,298	16,912	16,906	16,214
営業利益	3,640	586	708	2,072	761
営業外収益	441	1,286	616	606	154
持分法による投資利益	340	△119	—	—	—
その他	100	1,405	616	606	154
営業外費用	3	84	124	238	315
持分法による投資損失	—	—	83	149	288
その他	3	84	41	88	26
経常利益	4,077	1,789	1,200	2,441	600
特別利益	—	89	54	△0	△0
特別損失	343	538	—	377	△37
税金等調整前四半期純利益	3,733	1,340	1,255	2,062	637
法人税、住民税及び事業税	922	1,031	49	111	677
法人税等調整額	223	△511	400	795	△59
四半期純利益	2,587	819	804	1,155	19
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	△71	703	442	△502
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,348	891	101	713	521